



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月11日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
 コード番号 9166 URL https://genda.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 申 真衣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
 四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	38,808	—	4,164	—	4,126	—	3,324	—	101.89	100.28
2023年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 3,318百万円 (—%) 2023年1月期第3四半期 —百万円 (—%)

	EBITDA		のれん償却前 四半期純利益		1株当たり のれん償却前 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり のれん償却前 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	6,050	—	3,426	—	104.99	103.33
2023年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年1月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年1月期第3四半期の数値及び2024年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益並びに1株当たりのれん償却前四半期純利益、潜在株式調整後1株当たりのれん償却前四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2023年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. EBITDAは、連結営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しております。
5. のれん償却前四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2024年1月期第3四半期	40,913		18,787		45.6
2023年1月期	31,033		11,240		36.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 18,666百万円 2023年1月期 11,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	15.0	5,000	17.8	5,000	24.6	4,000	14.5	121.02

	EBITDA		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	24.4	4,180	16.9	126.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Kiddleton, Inc.、除外 1社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期3Q	34,296,600株	2023年1月期	31,773,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	－株	2023年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期3Q	32,631,007株	2023年1月期3Q	31,773,600株

（注）当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されるなど社会経済活動の正常化が進む中、個人消費の回復や円安効果に伴うインバウンド需要が増加するなど、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、世界経済の減速懸念や、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰、為替変動による物価の上昇に対して、家計の節約志向の高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ会社の経営支援、アミューズメント施設運営及び周辺領域におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、並びに資金調達支援を推進することで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、M&Aを積極的に実行し、2023年9月末に、持分法適用関連会社であった米国法人Kiddleton, Inc. (以下「Kiddleton」)及び同じく持分法適用関連会社であった株式会社ダイナモアミューズメント(以下「ダイナモアミューズメント」)のそれぞれ全株式を取得、2023年10月末に、株式会社レモネード・レモニカ(以下「レモネード・レモニカ」)及び株式会社アレスカンパニー(以下「アレスカンパニー」)を連結子会社化いたしました。これにより、Kiddleton傘下のENTERRIUM LLCを含めて連結子会社が新たに5社増え、2023年10月末における当社グループ傘下の連結子会社は11社となりました。M&Aの加速により、当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営の収益基盤の強化と、その周辺領域への進出も着実に進行しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は38,808百万円、EBITDAは6,050百万円、営業利益は4,164百万円、経常利益は4,126百万円、のれん償却前四半期純利益は3,426百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,324百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、アミューズメント施設運営を中心とした単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「エンタメ・プラットフォーム事業」と「エンタメ・コンテンツ事業」に変更しております。なお、セグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足したEBITDAにて表示しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(エンタメ・プラットフォーム事業)

エンタメ・プラットフォーム事業では、国内のアミューズメント施設運営において、都市部での人流の増加やプライズゲーム売上の好調な推移、新規店舗の積極的な出店等が事業全体を牽引し、当第3四半期連結累計期間において前第3四半期連結累計期間を上回る売上高を達成いたしました。9月にオープンした「GiGO総本店」(東京都豊島区)をはじめとする「GiGO」屋号のアミューズメント施設を新たに12店舗(うち1店舗はアミューズメント施設「MAXIM HERO」の固定資産等の取得による出店)及び推し活専門ショップ「fanfancy+ with GiGO」を出店いたしました。また、お客様がスマートフォン等の端末を用いてサービスサイトにアクセスすることで、店舗スタッフを呼び出すことができるサービス「デジちゃいむ」の運営にかかる資産等を取得し、店舗のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)を加速いたしました。今後も積極的な新規出店及び新業態の開発、店舗のDX等により、「GiGO」のブランド力向上と、今まで以上にお客様に楽しんでいただけるアミューズメント施設の創出に努めてまいります。また、2023年10月末に連結子会社化したレモネード・レモニカについては、株式会社GENDA GiGO Entertainment(以下「GENDA GiGO Entertainment」)の日本全国の営業網の活用による出店や、IPとのコラボによる「エンタメとしての食」のポテンシャルの具現化を進めてまいります。

海外においては、2023年9月末に、持分法適用関連会社であったKiddletonの全株式を取得いたしました。Kiddletonは全米各地にミニロケ(スタッフの常駐しないゲームコーナー)を拡大展開しており、2023年10月末時点で、ミニロケ205箇所とアミューズメント施設5店舗を有しております。

当第3四半期連結累計期間において、国内13店舗、海外2店舗(うち1店舗はKiddletonの連結子会社化後の出店)を新規出店したことに加え、Kiddletonの連結子会社化により4店舗を取得した一方、国内6店舗を閉店し、2023年10月末におけるアミューズメント施設は、国内253店舗(うち「GiGO」222店舗)、海外10店舗(同4店舗)、合計263店舗(同226店舗)となっております。また、2023年10月末におけるミニロケ拠点数は、国内84箇所、海外215箇所、合計299箇所となっております。

この結果、エンタメ・プラットフォーム事業の売上高は38,527百万円、セグメント利益は6,026百万円となりました。

(エンタメ・コンテンツ事業)

エンタメ・コンテンツ事業では、セールス・プロモーションを主力とする株式会社エスピーエスエス及びキャラ

クターライセンスを手掛ける株式会社トーキョー キャラクター メーカーズに加えて、2023年9月末に持分法適用関連会社であったダイナモアミューズメントを、2023年10月末にアレスカンパニーを当社の連結子会社といたしました。ダイナモアミューズメントは、ロケーションエンターテインメント事業を中心に、体感型シアターアトラクションやVRアトラクション、インタラクティブゲーム等、映像を軸とした様々な「体験型コンテンツ」の企画・制作・販売を行っております。また、プライズの卸売商社であるアレスカンパニーは、GENDA GiGO EntertainmentやKiddletonのプライズ調達をはじめとした、GENDAグループ各社とのシナジーが見込まれます。

この結果、エンタメ・コンテンツ事業の売上高は724百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は40,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,880百万円増加いたしました。流動資産合計は16,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,010百万円増加いたしました。これは主に、上場に伴う公募増資等による現金及び預金の増加3,095百万円であります。固定資産合計は24,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,869百万円増加いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器の増加2,248百万円、のれんの増加1,575百万円、アミューズメント施設の新規出店等による建物及び構築物の増加1,010百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は22,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加いたしました。流動負債合計は9,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加570百万円、支払手形及び買掛金の増加397百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加362百万円であります。固定負債合計は12,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器に係るリース債務の増加479百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は18,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,546百万円増加いたしました。これは主に、上場に伴う公募増資等による資本金の増加2,065百万円、資本剰余金の増加2,065百万円、また親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,324百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月20日に「通期業績予想の修正（上方修正）及び新たな項目の開示に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,086	10,182
売掛金	1,973	2,297
棚卸資産	2,261	2,601
リース投資資産	201	231
その他	1,200	1,421
流動資産合計	12,723	16,733
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,276	1,231
建物及び構築物（純額）	2,828	3,838
工具、器具及び備品（純額）	597	712
アミューズメント施設機器（純額）	2,945	5,194
その他（純額）	101	812
有形固定資産合計	7,750	11,789
無形固定資産		
ソフトウェア	463	665
のれん	1,225	2,800
その他	211	201
無形固定資産合計	1,900	3,668
投資その他の資産		
投資有価証券	216	38
長期貸付金	328	2
敷金	5,708	6,227
繰延税金資産	1,372	975
退職給付に係る資産	598	970
その他	434	508
投資その他の資産合計	8,658	8,722
固定資産合計	18,310	24,179
資産合計	31,033	40,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,356	1,754
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	2,203	2,565
未払金	1,852	1,548
未払法人税等	79	649
賞与引当金	143	402
資産除去債務	47	43
その他	1,827	2,427
流動負債合計	7,609	9,391
固定負債		
長期借入金	8,171	8,032
リース債務	399	878
資産除去債務	3,511	3,696
その他	99	127
固定負債合計	12,182	12,735
負債合計	19,792	22,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	95	2,160
資本剰余金	1,245	3,310
利益剰余金	9,845	13,170
株主資本合計	11,186	18,642
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38	24
その他の包括利益累計額合計	38	24
新株予約権	5	5
非支配株主持分	9	114
純資産合計	11,240	18,787
負債純資産合計	31,033	40,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	38,808
売上原価	29,648
売上総利益	9,160
販売費及び一般管理費	4,995
営業利益	4,164
営業外収益	
為替差益	116
受取補償金	69
その他	40
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	136
株式公開費用	60
その他	67
営業外費用合計	264
経常利益	4,126
特別利益	
段階取得に係る差益	191
特別利益合計	191
税金等調整前四半期純利益	4,318
法人税等	986
四半期純利益	3,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	3,331
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△21
その他の包括利益合計	△12
四半期包括利益	3,318
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,311
非支配株主に係る四半期包括利益	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり2023年7月27日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式2,200,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,800百万円増加しております。

また、2023年8月29日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式323,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ264百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,160百万円、資本剰余金が3,310百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結 財務諸表計上額
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,526	270	38,797	11	38,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	454	454	△454	—
計	38,527	724	39,251	△443	38,808
セグメント利益	6,026	45	6,072	△1,907	4,164

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,907百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、報告セグメントの減価償却費△1,773百万円及びのれん償却額△101百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額40百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻したEBITDAにて表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、アミューズメント施設運営を中心とした単一セグメントでありましたが、直近のM&A案件を踏まえ、事業領域を整理した結果、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「エンタメ・プラットフォーム事業」と「エンタメ・コンテンツ事業」に変更しております。「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」における施設運営を中心に、「フード&ビバレッジ(F&B)」も含めた、IPコンテンツとファンとを繋ぐ事業領域として位置付けております。「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング(MD)」と「コンテンツ&プロモーション」に大別し、GENDAが確立していくエンタメ経済圏において、「エンタメ・プラットフォーム事業」の上流の事業領域として位置付けております。「エンタメ・プラットフォーム事業」で基盤となるプラットフォームを拡大し、強固なものにしていきながら、「エンタメ・コンテンツ事業」にも進出し、GENDAのエンタメ経済圏を確立していくことを目指しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、ギャガ株式会社（以下、「ギャガ」）の株式を取得することを決議し、2023年11月30日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ギャガ株式会社

事業の内容：映画配給事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ギャガの株式取得により、「世界一のエンターテインメント企業」を目指す当社グループが、ギャガの有するコンテンツ調達力とエンターテインメント業界におけるネットワークを活用し、これらを一層強固なものにすることで、お客様へ新たなエンターテインメントをお届けすることを目的としております。

(3) 企業結合日

2023年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

78.05%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、外部の専門家による株式価値評価及び法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。